令和８年度 第２回 揖斐川町学校教育の在り方シンポジウムinいびがわ（議事録概要）

１　日　時　令和８年８月22日（土）　＜開会＞13時30分　＜閉会＞16時30分

２　場　所　地域交流センター「はなもも」ホール

３　出席者

通常会議委員　秋山 晶則（委員長）、佐木 みどり（副委員長）、小林 直樹、
大西 惠子、椿井 昭二、徳永 恵理奈、中島 勝義、栗原 利樹、
山本 結、岸 啓司、森 允、久保田 智也

拡大会議委員　棚橋 慶士、太田 優芽、植山 あおい、久保田 織、安藤 未釉、
若原 琴音

基調講話者　文部科学省 大臣官房企画官・総務調整官（国会対応）
省改革推進・コンプライアンス室次長　中村 有希

事　務　局　教育長 香田 静夫、事務局長 所 貴宏、学校教育課長 佐竹 弥生、
学校教育課課長補佐兼総務係長 髙橋 由利、
学校教育課課長補佐兼学校教育係長 植山 まりこ、

地域住民　２７１人

４　次　第

（１）開会挨拶（秋山委員長）

- 審議会では、これまで６回の会議や地区集会、保護者との意見交換会、行政視察・学校訪問等を行い、これからの揖斐川町に必要な教育内容や環境について審議を重ねてきた。
- 第６回審議会では、事務局から今後の学校教育の在り方に関する基本的な考え方が提示され、具体的な議論をする中で、何らかの学校統合が必要なものの統合により生ずる課題も様々にあるという意見が出された。引き続き丁寧な意見聴取をしながら、そうしたデメリットの解決策まで整理する必要があると考えている。
- 本日は、これからの時代に求められる学校教育の方向性について基調講話をしていただき、その後講師や審議会委員と住民とで意見交流を行う。
- 司会より、祝電の紹介を行う。
- 小林委員より、講師の紹介を行う。

（２）基調講話　「これからの時代が求める学校教育について」

- 中村有希氏より発表していただく。

講　師：本日は、これからの学校教育、特に学校の統合や適正規模・適正配置という将来のことを考えていく会であるため、これからどういう社会になっていくのか、どういった考えで文部科学省が政策に取り組んでいるのか、という視点で話をする。現在の文部科学省において、重要な課題とされていることが２点ある。１点目は「学習指導要領」の改訂で、現在審議が佳境に差し掛かっているが、その改訂におけるキーワードが「自らの人生を舵取りする力と民主的で持続可能な社会の創り手育成」というものであり、子どもたちが言われたことだけをするのではなく自分で決めていく力を身に付けるとともに、誰かに任せてしまうのではなく社会の創り手になってもらえるように育成する、という思いを込めている。また、そ

の実現に向けて、「『好き』を育み、『得意』を伸ばす」、そして「当事者意識を持って、自分の意見を形成し、対話と合意ができる」という考え方が、改訂により記載されている。
２点目に、「高校から大学・大学院を通じた人材育成システム改革ビジョン」として、高校・大学・大学院改革が行われている。高校改革の柱には「専門高校の機能強化・高度化」、「普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化」、「地理的アクセス・多様な学びの確保」の３つがあり、岐阜県内でも３つの高校が先導校として選ばれている。また、大学等の改革として大都市の私立大学の理系転換や高等専門学校の活性化などが進められている。以上の２点が、文部科学省の今の重要な課題である。
なぜこうした課題やそれに対する取組みをしているのか、という背景として６つ挙げていく。１点目に、人口減少・少子高齢化がある。生産年齢人口が約５割となり、働き手が減るということはよく言われているが、それに加えて家族構成の変化も進んでいる。核家族世帯が増加し、３世代同居世帯が減少している現状がある中で、文部科学省では子どもたちの他者との交流の経験が減り、コミュニケーション能力が弱っていくのではないか、という議論がなされている。
２点目に、グローバル化が挙げられる。2025年の外国人数は全国で396万人で、人口比3.2％だが、2040年には人口比10％まで上昇するという推計もあるように、外国人の増加が想定されている。また、異なる視点では、日本企業の業界を跨いだ連携が進んでおり、業種を超えたつながりが重要となっている。ここでのグローバル化とは、外国人の増加ということだけではなく、企業活動や若者の就職という観点でも、私たちが想像する社会の環境から変化しているということである。
３点目に、ダイバーシティとインクルージョンを挙げているが、日本語で言うと「多様性と包摂の重視」となる。社会の変化に伴い、いわゆるギフテッドの子どもや学習面・行動面で著しい困難を示す子ども、不登校・不登校傾向の子ども、外国人の子ども、経済的に苦しい子どもなど、教室の中の多様性が広がっている。そうした中で、今までどおりで「誰一人取り残さない教育」は可能なのかということを考えていく必要がある。
４点目に、社会の急速なデジタル化、Society5.0という言い方をするものが挙げられる。今の10代の子どもたちの93.9％がインターネットで情報を得ているというデータがあるとおり、価値観の変化や見ている媒体の個別性、デマンドサイドの時代の到来といったことが起きている。そういったこともあり、子どものインターネットの利用時間の増加やスマホ保有率の上昇、さらに「フィルターバブル現象」や「エコーチェンバー現象」といった現象が発生し、同じような情報・意見ばかりに囲まれやすい状況となっている。そのような中で、学校教育では多様な意見に触れたり大勢で議論したりする環境が大切になるのではないかと考える。ここで、１年間におけるテレビやゲームをする時間と学校の総授業時間数を比較すると、１日２時間ゲームをすると小６および中３の５教科の授業時間数を、2.5時間ゲームをすると実技科目を含めた総授業時間数を超えることとなる。１日３時間ゲームをした場合は年間1,095時間、４時間した場合は年間1,460時間となり、学校にいる時間よりも長くなると考えられる。こうしたゲーム・SNSへの向き合い方や多様な意見に触れる経験の空間という点で学校が大切になるととも

に、こうした問題への対応は学校だけでできることではないため、家庭とも連携して取り組んでいくことが重要になると思われる。次に、2040年の人材需給予測というデータについて話していく。高校・大学・大学院改革を進める理由でもあるが、専門的技術的職業が50万人、そのうちAI・ロボット等の活用を担う人材は326万人不足すると予想されている。一方で、事務系の仕事は214万人余ることとなり、販売業やサービス業も余剰があると考えられている。また、生産工程の仕事も不足すると想定されている。こうした予測から、このままでは日本経済が回らなくなるということで高校・大学・大学院改革が進められている。さらに、学習指導要領の改訂においても影響を与えており、国も議論を進めているところである。類似の話として、国際調査において日本のデジタル競争力が低く、特に人材やデジタル・技術スキルに関するスコアが低いという結果が出されている。そうした状況も踏まえ、文部科学省はGIGAスクール構想としてタブレット端末を１人１台配布して、学校におけるICTの活用を進めている。不要だという考えもあるかもしれないが、これから先の時代を見ていく時には、こうしたものも活用してデジタルスキルを身に付けるということが重要ではないかと思われる。

５点目に、社会変化のスピードが加速している時代だ、ということがある。例えば、生成AIはその性能が日に日に進歩しており、人間の能力だった部分が侵食されている。生成AIが代替できる範囲が広がっていることは間違いないが、逆に言えば私たちが人間としての能力を高めていく必要があると言えるとともに、この生成AIにどう向き合っていくのかということがこれからの学校を考える時に大事な点になると考える。そのことについて、人工知能学会長の言葉に、AIが人の理解を超えたアイデアを提示してもそれに対する反応はできないことから、AIを使っても高いイノベーション力を発揮できないとすれば、利用者の本質的なイノベーション能力が低いことを意味するというものがある。つまり、新しい価値を生み出すのはやはり人であり、人が人の能力を活かしていくことが重要であることを意味している。ではどうしたらよいか、ということで、人工知能学会長は「本質的な能力」を育むことが重要であり、豊かな想像力は多様なものの見方や好奇心を土台としていることや、アイデアの種をつないで新たな価値を生み出すことは人にしかできないということを述べている。さらに、五感を通じた状況の把握や社会性もAIが苦手とする分野であるということを言っており、どれだけAIが進歩しても、この本質的な能力は学校教育で伸ばしていかなければいけないものであると考えている。なお、社会の変化が激しい事例の一つとして、企業の寿命が短くなり、新しいものができては消えているということが言われていることも紹介しておく。

６点目に、人生100年時代というものを挙げているが、長寿命化が進んでいる中で、今までのように学生の頃に学び、その後就職して、65歳で定年退職するという時代ではなく、学びと働きを繰り返す時代、いわゆる人生100年時代やマルチステージの時代になっていると言われており、何歳になっても学ぶ力が必要になるのではないかと考えられる。実際に中途採用の割合やジョブ型雇用というものが増加しており、労働市場が流動化していると言われている。また、2023年の新入社員のうち10年以内に転職・退職すると考えている人が５割程度おり、さらに24.1％は３年以内で考えているという調査結果がある。こうした転職が当たり前になっ

ている状況下では、転職後にまた新たに勉強する必要があることから、常に学び続ける気持ちや自ら学ぶ力を身に付ける必要がある、ということが言える。先ほど話したように、2040年には労働力不足の時代となり、企業の寿命も短くなる中で、就労期間は長くなる。そうなると、各個人がどこで働くかを決める時代になると思われるし、さらにその先はまた異なる時代になることも考えられる。そういうことも踏まえて、学校の在り方を考えていく必要があるのではないか。過去を振り返るだけではなく、将来を見据えて検討していく必要があると考えている。最後に、これからの揖斐川町の義務教育を考えていくうえのヒントとして、２点話をする。１点目に、この「揖斐川町学校教育の在り方審議会」では学校統合や適正規模・適正配置ということを見据えて審議されていると聞いているので、まずはこのことについて話をする。文部科学省が出している「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置に関する手引き」というものがあり、今年度８月に改訂を行ったが、基本的な考え方については変わっていない。つまり、「学校規模の適正化の検討は、様々な要素が絡む困難な課題だが、あくまでも児童生徒の教育条件の改善の観点を中心に据えて、学校教育の目的や目標をよりよく実現するために行うべきものである」という考え方は維持されている。もちろん学校には地域コミュニティの核という側面もあるが、まずはやはり子どもたちの学校なので、子どもの教育条件の改善の観点を中心にして進めてほしいと考えている。また、検討にあたっては各地方公共団体、つまり学校を設置する市町村や都道府県において主体的に判断を行う必要があるということ、学校を統合する場合と小規模校を存続させる場合のいずれの場合でも、その利点を活かし課題を最小化する工夫が必要だということを書いている。次に、今回この手引きが改訂されたと申し上げたが、それにあたっては３つの観点で行っている。まず、「広域化」ということで、各市町村だけではなく、周辺市町村を巻き込んで圏域で検討するという観点を入れている。次に、「総合化」ということで、地域の活性化や通学手段の問題も含む議論であることから、教育関係だけではなく首長部局、つまり産業部や労働部、経済部というところも含めて検討すべきという観点を盛り込んでいる。最後に、「現代化」ということで、先ほどの次期学習指導要領やGIGAスクール構想の話も含めて、現代的な様々な課題を考慮して検討すべきということを書いている。文部科学省としては、こうした観点を踏まえて各自治体で適正規模・適正配置について検討し、2040年の人口推移や地域ごとの偏在を見据えて計画を作るよう申し上げている。その意味では、こうしたシンポジウム等の開催はとても重要であり、こうした多くの人で考えていく取組みを何度も行うことが大切だと思っている。２点目に、小中学校の連携というものも、これからの義務教育を考えるうえで重要な話だと考えている。現在、義務教育学校という仕組みがあるが、この仕組みの創設のための議論の前提として、中１ギャップという言葉にあるように、小学校と中学校で子どもの生活が大きく変わるということがあった。例えば、不登校児童生徒数は小学６年生から中学１年生にかけて大きく増加していることや、2016年の調査において「上手な勉強の仕方がわからない」という子どもの割合が小学６年生から中学１年生にかけて上昇しているということからわかるように、やはり中１ギャップというものがあると言えるため、その解消のためにも小中一貫教育や義務教育学校が必要ではないか、という議論がなされていた。やはり、

小中一貫教育に取り組んでいる自治体に聞くと、学習意欲の向上や中１ギャップの緩和といった成果があるという回答の割合が高くなっている。そうした中で、義務教育学校は、小学校と中学校をただ合わせたものではない、ということはお伝えしたい。ただ統合しただけのものではなく、９年間の一貫した学校教育目標・カリキュラムがあることがポイントになり、それを作っているところの方が成果の実感は高い。単純に小学校と中学校を足すだけではなく、９年間の一貫した教育課程が大事になるため、その中で子どもをどう育てていくか、というところまで考える必要があると感じている。

最後に、まとめとして、まず「こども基本法」という法律について紹介する。これは令和４年に成立した法律であり、基本理念には「すべてのこどもについて個人として尊重する」「すべてのこどもについて意見を表明する機会、多様な社会的活動に参画する機会を確保する」、「こどもの意見が尊重されて、こどもの最大の利益が優先されて考慮される」というようなことが書かれている。これらが学校で、社会でどれだけ確保されているのか、ということは考える必要がある。この基本理念をどう具現化していくのか、大人の覚悟が問われていると感じている。

次に、子どもの時間のうち学校は16.2%を占めており、逆に言えば83.8%は家庭や地域で過ごす時間であるということをお伝えしたい。そう考えると、やはり大人から子どもまでみんなで学校や教育について考えていく必要があると言えるのではないか。その時に重要なのは各自の経験則ではなく、子どもがこれから向かう社会はどういうものなのかということであり、そこに将来を考える道があると考えている。

（３）シンポジウム

・　香田教育長より、これまでの審議の概要について説明する。
・　秋山委員長より、登壇者である講師の紹介を再度行う。
・　登壇者である審議会委員より、自己紹介を行う。
・　登壇者で意見交流を行う。

委員長：まず、高校に進学あるいは在学されている委員に、これからの揖斐川町の小中学校の教育に必要なものは何かについて、高校進学後に気付いたことを発言していただきたい。

委　員：入学した学校には普通科目に加えて専門科目があり、授業の進度が速く専門性も高いため、自ら学ぶ姿勢が大切となる。そのため、小中学校でも自ら進んで学習する習慣が大切だと思う。

委　員：高校進学後、時間の使い方や行動を自分で自由に考えることが増えた分、自分の行動に責任をもつことが大切だと感じている。そのため、小中学校でも自分でやりたいことを考えて行動する機会や活動が増えるとよい。

委　員：高校に進学し、様々な考え方に触れることができたため、交友関係が広がるだけでなく勉強する上での自分の新たな視点が得られたことを実感した。成長する中で様々な考え方や視点に触れること、そうした仲間がいることは、小中学校でも大切だと実感している。

委　員：進学後に経験したことの一つに、共に生活する仲間の数が増えたということがあり、驚く場面が多かった。大規模校で過ごした子どもたちと比べると、小規模校

出身の子どもたちは驚いたり困難に思ったりする場面が多いのではないかと感じており、大規模な集団で生活することに慣れる機会や、新しい視点を知ったり世界の広さを感じたりする機会が多くなるとよい。

委員長：続いて講師から、４名の高校生の意見を聞いた感想をお聞きしたい。

講　師：まず、こうした場で堂々と話ができることがすばらしいし、本当に今の高校生はしっかりしているということを感じた。

今の意見には、大きく分けると２点ある。１点目は、自ら学ぶ姿勢や行動することが大事だという意見があったが、この主体性というものは小中学校においてもとても重要なことだと考えている。探究的な学習の時間や総合的な学習の時間というものもあるが、やはり失敗してもよいので子どもたちに様々なことをやらせてみること、教育を受けるだけではなく実際にやってみることが小中学校において重要だと感じた。

２点目に、様々な人と出会い、関わり、様々な視点に触れることが大事だという意見があった。これもそのとおりで、そのためには今日の話題の学校統合や適正規模という視点だけではなく、ICTの活用など様々なやり方があると思うが、幼いころから多様な人と触れ合うことがとても重要だと思っている。このことに関連して、様々な人と話したことで楽しかったことや違いを感じたことがあるかをお聞きしたい。

委　員：私は中学校までクラスメイトが変わらなかったため、高校進学後に新たな仲間と出会い新しい視点や考え方を吸収することで、自分なりの新たな視野が生まれたり考え方が広がったりした。そうした点で、高校で新たな仲間と出会うことは楽しいことだと感じている。

委　員：高校進学後に、中学校までの自分がどれだけ狭い視野で生きていたかを実感する場面が多くあった。高校に進学してから様々な人と関わる機会をもらえたことにより、考え方や物事の見方が増えたことが楽しいと思っている。

講　師：最後に１つ申し上げると、こうした環境は小中学校まではなくとも、高校進学後にあればよいと考えるのは違うと思っている。程度の差はあるかもしれないが、やはり小中学校のうちから様々な人と触れ合い考え方を吸収することはとても大事だと思うし、思考力や判断力、表現力というものは受け身で得られるものではないため、小中学校でもできる方法で取り組む必要があると考える。

委員長：学校の在り方を議論する時に、とにかくその形態についての議論になりやすいが、大切なのはその内容である。ここまでの発言は、特に子どもたちが自分の幸せをつかむプロセスに対して、我々がどういった環境をつくることができるかという点を議論するにあたって核になるところなので、そこは見落とさないようにしなければいけないと感じた。

次に、園や学校関係の委員にお聞きする。揖斐川町の学校教育に対する、保護者や先生方の意見はどのようなものか。また、高校から見た小中学校の教育への意見はどのようなものか。

委　員：昨年度から今年度にかけて、町立の５つの幼児園と養基保育園、子育て支援センターで保護者との意見交換会を実施した。延べ110人の保護者から意見をお聞きすることができ、関心の高さを感じた。

いただいた意見としては、多様な友人関係や少人数では味わえない集団活動の充

実を求めるものや、クラス替えの必要性に関するものが多く挙げられた。また、保護者の不安な点として登下校のことが多く出された。居住地域に子どもが少ないことにより低学年のみの下校となってしまうことや、酷暑や熊が出没する時間帯の下校となることを心配する意見に加え、登下校の安全性を確保するためにスクールバスの導入を希望する声も多かった。まとめると、学校統合に賛成する意見が多く、クラス替えができる環境の中で一人一人に対するきめ細やかな支援を期待する声が多数寄せられていた。

我々幼児園職員としては、就学前の子どもたちの成長を見守る立場として、誰もが安心して学び、友達との関わりを深めながら、健やかに成長できる教育環境が整えられることを願っている。

委　員：私は、幼児教育の研究者としての立場から話をさせていただく。１点目に、現在幼保小の架け橋プログラムというものがあり、５歳児の幼児教育から小学１年生の期間を「架け橋」と呼んで具現化する動きが進んでいる。わが国の先駆的な幼児教育の中で、主体的・対話的で深い学びの教育や個別最適な学び、協働的な学びの実践に通ずる取組みはすでに行われている。それが「環境による教育」と呼ばれるものであり、その教育の発達に欠かせない重要な要素に人との関わりやコミュニケーション能力、そして対等な他者としての仲間の存在があると考える。幼児期から児童期、思春期の成長発達には、やはり継続的に刺激し合う人との関わり、仲間集団というものが欠かせない。こうしたことから、様々な人と出会い、様々な考え方を知る機会がとても重要である。

２点目に、最近「非認知能力」というものが取り上げられており、その要素として「レジリエンス」という言葉がある。これは簡単にいうと、「失敗をしてうまくいかない時などに、自分で乗り越えようとしたり回復したりする能力」のことである。この能力の育成という点でポイントとなるのが、やはり日常を共にしている教師や保育士、友達、仲間集団の存在が欠かせないということである。

委　員：私も町立幼児園や養基保育園での保護者との意見交換会に参加し、学校教育への期待の大きさを感じながら意見をお聞きした。

私からは、今の学校の現状と課題について話をする。町内９つの小中学校と養基小学校すべてにおいて児童生徒数が減少傾向にあることはご承知のことかと思うが、各学校ではその規模に応じて教育環境を工夫し、一人一人のよさや個性を尊重した教育活動に努めている。また、児童数が少ないところでは１学年６名というところもあり、清水小学校や北方小学校では複式学級という形態をとっている。こうした児童数の減少により、単一の学級では集団学習が困難になってきており、複数の学年で授業を行っているものの、発達段階を考えたときにやや困難が生じているという現状がある。

また、幼稚園から中学校にかけて、人間関係がやや固定化される状況があり、多様な見方や考え方に触れたり、コミュニケーションを図ったりする機会がやや少ないのではないか、ということを心配している。一定の人間関係やつながりのままであることにはよい場面もあるが、学力や人間関係の観点から、環境を変えることがよい場合もあると考える。児童生徒にとっては、より多様な考え方や気持ちを通わせられるようなよりよい学習環境、様々な学びを獲得していくことができる学習環境を保証していくことが何よりも大切ではないか。「学び」というのは

自分と周りの環境との相互作用によって行われるもので、それによって人間は成長すると言われているが、児童生徒にとっては学びや生活環境そのものが大きな影響を与えると言ってもよいと思っている。揖斐川町でこれまで積み上げてきた少人数の指導のよさや揖斐川町らしさを受け継ぎながら、このことを学校教育の中で忘れることなく、何よりも児童生徒にとってどのような規模の学校であるとよいか、どのような教育環境であるのがよいか、バランスも踏まえてさらに考えていくことが私たち学校教育で勤めている者の課題ではないかと考えている。

最後に、私も揖斐川町民だが、すべての人が他人事ではなく自分事として考えることが最も大事だと感じている。

委　員：私からは、高校から見た小中学校の教育についてお伝えする。学校を訪問させていただいた中での印象として、子どもの状況を的確に把握し、課題があればどう指導・支援していけばよいか、力がある者であればどう伸ばすか、どのような進路に導けばよいかということを非常にきめ細かく丁寧に指導されていると感じている。

小中学校は義務教育だが、高校からは義務教育ではない。そういった違いはあるものの、あえて高校の立場から小中学校にお願いしたいところとして、１点目は自ら学んでいく主体性を高めてほしいと思っている。目的なく高校に進学すると、その後になかなか続いていかないという現実がある。２点目に、様々な仲間や視点と関わり、多様性に触れる機会ということに関連して、直接的・対人的な人間関係の構築というものが生活そのものにおいても学習を進めるにあたっても基盤となるため、そうした直接的なコミュニケーション能力を高めてほしいと感じている。

委員長：それでは、専門の立場や町民の代表として参加されている委員に、今回の行政視察・学校訪問を踏まえて、これからの揖斐川町の学校にどのような教育内容や環境が必要だと思うかお聞きしたい。

委　員：山県市を訪問し、山県学園構想を視察した中で感じたことをお話しする。山県市では、学校の「適正規模」を一人一人にとって異なるものであると捉えて、それぞれが求めるよさをいかに確保するかが大切であり、どんな環境であっても教育の質を落とさないことが使命という思いから、山県学園構想という考え方がつくられた。山県学園構想では、市を伊自良、高富、美山の３つの地区に分けて、子どもたちがマイクロバスを使って学校間を移動することにより大人数での学習環境をつくるなど、小学校と中学校の連携により小規模校の課題を解消するべく取り組まれている。

こうした取組みをするためには、各学校が同じようなカリキュラムが組まれている必要があり、先生方や教育委員会のアイデアと熱量が非常に必要となる。山県市以外の行政視察・学校訪問にも参加したが、どこもそうした熱量が非常に高いと感じた。また、方針決定後は住民や教育委員会等の関係者が何度も話し合いを重ねたということをお聞きし、揖斐川町においてこうした熱量をいかに生み出すかが鍵となるということを学ばせていただいた。

委　員：私も山県市に視察に行かせていただき、そこで感じたこととして、各地域がそれぞれに合った教育を本当によく考えて展開されていると感じた。地域により義務教育学校を設立したところや山県市のように統合しないという道を選んだとこ

ろなど様々だが、それぞれ工夫が見られるということは、ローカルオプティマムという考え方に沿って進めているということだと思われる。そうした事例を参考にはするものの、揖斐川町の地域性をよく考えながらそれに合った教育をしていけばよいのではないか。

そうした中で、第６回審議会で示された「小中学校ともに１校」という事務局案が報道されたが、それに対する反応はほぼなかったという話であった。そうであるならば、この考え方を基本としつつ、学校の形態をどうしていくか、そして揖斐川町の教育の特色をどう捉えていくかということを今後考えるべきであると考えている。そして、私は本日、こうした考え方で答申をして、残る課題についてはじっくり取り組んでいけばよいという話をしようと思っていたが、ここまで講話や皆様の意見を聞く中で、揖斐川町の子どものことを考えるとそれほどじっくりはしていられない、ある程度速やかに考えなければ子どもたちに対して申し訳ないという気持ちになっている。答申は答申で進めつつも、課題については速やかに解決していくことが必要である。

委　員：私は藍川北学園を訪問させていただき、その際２人の生徒に案内していただいたが、まるで母親が我が子のよいところをアピールするように説明をしていただけて、学校が大好きなのだと感じられた。

また、義務教育学校には、学校の仕組みを子どもたちが主になって考えるような取組みがあるなど、子どもたちを成長させることのできる新たな教育があった。揖斐川町のために、どこかで活かしていけるとよい。

委　員：私も藍川北学園を視察し、義務教育学校を初めて拝見してその教育方針を目の当たりにしたときに、１年生から９年生まで幅広い子どもたちが交流することによって通常の学校よりも非常に幅広い企画や取組みができるということや、上級生であればよりリーダーシップが培われるということがあり、非常によいことだと感じた。また、学校内の施設も、手すりが２段設置されていたり、階段が色分けされていたりするなど、幅広い学年の子どもたちがいる関係で様々な工夫がされていたが、そうした根本に学校をよりよくするという気持ちがあるのだとわかった。生徒や校長先生の説明からも学園に対する自信と熱量を感じられたが、やはりそれが重要であり、揖斐川町でもぜひそういった取組みをしてほしいと思っている。

ただ、一度にすべてを実施するのではなく、多くの事例を参考に少しずつスポットごとに実践していくことと、方向性が決まって進めていく中でも悪いところはすぐに修正し、よいところはよりよくしていくフレキシブルな対応をすることが大切であると考える。

委　員：飛騨市を訪問し、飛騨市学園構想について学ばせていただいた。飛騨市学園構想とは、市全体を一つの学園と見立て、社会総掛かりで、予測困難な時代を生きる子どもたちに幸せな人生と持続可能な社会の作り手となる力を育むために取り組んでいる教育の地域プロジェクトであり、令和２年に開始して、今年度から第３期に突入している。小学校の人数については、多いところで全校400人程度、少ないところで全校10人程度で、かなり小規模なところもある状況だが、飛騨市の教育方針としては、今のところ学校統合は一切行う予定がないということだった。その理由として、地域の要望や意見を尊重するという考えがあり、統合に関する

意見が地域から出ていないということであった。
飛騨市は、揖斐川町と同じく2004年に４町村が合併して誕生した市であり、人口は揖斐川町に比べ3,000人ほど多いものの、面積や高齢化率、森林率等は揖斐川町と類似している。こうしたことから、揖斐川町において小中学校の適正規模・適正配置を考える場合、できる限り早い段階に具体的に結論を出して段階的な統合を行い、最終的に５～６年後には１小１中体制とすればよいのではないかと思っている。ただ、統合するにあたっては、必要になると考えられる通学バスの運行のための広い駐車場の確保や、どの地域からでも距離的に利便性の高い位置の検討、現状の校舎を利用する場合には学校の土地や駐車場、周辺道路が狭いということなど、課題となる点は多くあると考える。
距離的な利便性の観点から言うならば、大和地域のあたりに新たな学校を設置する方がよいかと思われる。また、せっかく統合するのであれば新たな校舎を整備した方が、基調講話にもあったAIやロボットに関する教育体制も整えられるのではないかと考える。一方、小学校と中学校で２つの校舎を同時に建設するとなると、用地確保も含め莫大な予算が必要になるので、町の財政についてもよく検討しながら進めていく必要性があると感じている。

委　員：私は、郡上市立大和小学校へ視察に伺った。教頭先生から統合後の子どもたちの印象として、「子どもたちの関係が広くなり、より元気になった」と話があったとおり、各学年の教室を視察する中で活気を感じた。
教室の他に、３つに分けられる大きな部屋があり、少人数学習等必要に応じて使い方を変えられるスペースがあることはとてもよいと思った。また、特別支援学級の教室として、通級ルーム、相談室に加え、「ぼちぼちルーム」というものもあった。これは、その日に気持ちの乗らない子どもがその子自身のペースで過ごせる部屋であり、裏口で車から降りて直接登校できる形になっているため、学校の活動の中で難しさを抱えるお子さんへの配慮が感じられて、望ましいことだと感じた。また、学校統合する上で、「箱物をつくるだけではいけない、子どもたちの心を」という考えのもと、講師を招いて統合前から合同で郡上市の歴史を題材としたオペレッタを行っており、地域の方にも楽しまれているということであった。その衣装も地域の方から提供されているということで、学校と地域の方や歴史・文化がつながる機会が今後も続く形で行われていることがすばらしいと思った。
学校運営の観点では、教員数が増えたことにより教科担任制を導入でき、先生１人あたりの週に担当する授業数が減少したり、学年部会の運営も２人以上でできるようになったりと、先生の負担が軽くなったとのことだった。
今回の視察を通じて、学校統合のメリットと、考えなければならない課題に対するヒントをいただいたと感じている。子どもたちが同じクラスや学年の人、異年齢の人や先生などと関わる中で生まれる化学変化によって、新しいことへの挑戦や苦手意識の克服ができたり、それまで自分の気付いていなかった部分を知ることができたりするため、そうした多様な人との関わりの中で学ぶことが重要であると思っている。そこで、私は義務教育学校という、１年生から９年生までの子どもたちが様々な関わりの中で学べる環境がとてもすばらしいと考える。
ただ、そうした環境の中でも活動やカリキュラムに対して困難や疑問、抵抗を感じてしまう子どもなど、様々な子どもがいるため、それぞれが自分らしさを保つ

ことができる環境の整備が求められる。クラスの中で居心地が悪い時にはクラスとは異なる別の環境で過ごせたり、いつもと違う先生や同じような気持ちを抱えた子どもたちが集まって一緒に過ごせる空間があったり、といった様々な選択肢から子どもたちが自分で選ぶことができる学校であれば、何かトラブルやうまくいかなかったことがあった時にも新しいつながりが生まれ、考え方が変わって前を向くことができる機会をつくることができるのではないかと考えている。

委　員：私も郡上市立大和小学校を訪問したが、少し異なる視点で視察させていただいた。スクールバスについては９台運行しており、各地域から最大25分ほどかけて通学されているとのことだった。また、学校設備に関することも非常によく考えられており、雪の多い地域のため積雪時にも通学に困らない仕組みが形成されていたり、玄関なども分けてつくられていたりといったことがあった。さらに、まちの中心部にこの学校を置くというイメージのもとで、教育と暮らしを一体的に考えつつまちづくりの中心としても考えられており、災害等の非常時にも対応できるような環境・設備が整っていることから、暮らしの安全という観点では非常によいことだと思っている。

最後に、地域とのつながりについて、例えば小島では非常によく地域の方と協働して様々な取組みを行っているが、郡上市立大和小学校では統合によって校区が広くなったことにより、逆に異なる地域の方との交流が生まれたり、文化の継承が行われたりしたということもお聞きしたので、こうした点もよいところだと感じた。

委員長：以上の行政視察・学校訪問をされた７人の委員の意見を聞かれて、講師からご感想をいただきたい。

講　師：「熱量」という話もあったが、委員の皆様が多忙な中、様々な地域に出かけられていることにも私は熱量を感じており、そのご尽力に敬意を表したい。

意見を聞きながら考えたことが２点ある。１点目に、例えば、今の時代であれば生成AIに学校教育の在り方を問えば何らかの回答が返ってくると思うが、そのとおりにしてはいけないのだと考える。つまり、先ほどの意見にあった「揖斐川町らしさ」がとても重要であり、こうでなければならないという正解はない。合理的で合法的な方法であるならば、たとえ他の自治体とまったく異なってもよいので、そういう意味で揖斐川町らしさとは何か、揖斐川町で何ができるのかということを町全体で考えることが必要である。

この「揖斐川町らしさ」を考える上で、ヒントになると思われるものが２つある。まず、文部科学省の「公立小中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」である。実際に読んでいただくと、例えば、スクールバスで通学する場合の課題とそれを克服した事例や、小規模校のメリットとデメリットなどといったものが情景を想像できるように整理してまとめられているため、読んでいただけるとよいと考える。次に、本日教育長から説明があった資料の９ページと11ページである。９ページには地図が掲載されており、これを見ると実際の揖斐川町の特徴が何かがわかると思われる。また、11ページには、「夢のある、新しい学校を創る」ということで、学校の体系図や連携体制についてまとめられている。ここからは、各学校間の連携について、強化すべき点や改善点についても見えてくるように感じている。こうした意味で、９ページや11ページを見ていると揖斐川町らしさや資

源・リソースが見えてきて、様々なアイデアが浮かんでくるのではないかと思うので、これらを見ながら考えていくとよいのではないか。

２点目に、先ほどの意見の中で、どれだけ新しいものになったとしても困っている子どもたちへのフォローが大切だというものがあり、私も本当にそのとおりだと感じた。つまり、仮に義務教育学校の設置や学校統合をしたり、新しい校舎をつくったりしても、その中でやっていることがこれまでと変わらなかったとすれば、それでは子どもの好きや得意を育むことは難しい。やはり大切なのは形式ではなく、子ども一人一人を大切にして、子どもたちが認知能力や非認知能力、前向きなエネルギーを育むことができるような中身となっていることである。これこそが教育関係者の腕の見せ所であり、専門性が求められるところなので、本日のような町を挙げた様々な議論を踏まえて、教育関係者も一生懸命に考えることで、子どもの教育状況をよりよくしていくことが大切だと考えている。

委員長：我々は、議論の中でどうしても形式にばかり意識が向いてしまうが、やはり常に何のためにやるのかという原点を見据えることが必要だと考える。

〈参加者との意見交換〉

委員長：それでは、会場の皆様からも意見を伺いたい。

住　民：私は、学校統合には基本的に反対である。まだその事態ではないため、特に性急な学校統合は避けていただきたい。

今回行政視察・学校訪問をされたとのことだが、それぞれの事例について、平成の大合併以前にあった自治体を超えて学校を統合した例はないと思われる。一方、揖斐川町においては、春日や坂内、藤橋、久瀬の学校は統合されたものの、谷汲には学校がまだ残っており、まだ子どもも一定程度の人数がいる。中１ギャップの話もあったが、谷汲は義務教育学校ではないものの小中学校の連携が進んでおり、私はそうしたものがあるということを聞いたことがない。そういったことも合わせて、もっと多くの事例を踏まえて、どうしたらよい統合ができるか考えていただきたい。

住　民：本日話を聞く中で、小中学校の統合について、今後も揖斐川町を挙げて町全体で話し合う機会をたくさんつくっていただきたいと思っている。

講師に対して、学校教育についてお聞きしたいことがある。最近の教育は「偏差値教育」に偏っていることが多いのではないかと思っており、偏差値が高ければよい大学に進学できて就職にも有利になるが、そうなると偏差値が収入の格差につながったり、偏差値が高い子どもが都市部に行くことで地域の過疎化につながったりするのではないかと考えている。私の子どもにも、やはり将来幸せに生活してほしいと思うことから塾等にも通わせたいと思う反面、それによって地元から離れてしまい、揖斐川町が寂しくなってしまうこともいかがなものかという思いがあり、ジレンマを抱えている。こうした「偏差値教育」について、どのような考えをお持ちか伺いたい。

講　師：「偏差値教育」という言葉が明確にあるわけではないため、それに対する意見ということではないが、説明から発言の趣旨は伝わったので、それについて話をする。

大学入試については、今は一般入試だけではなく総合型選抜という方式もあり、さらに一度の試験の結果だけではなく、高校時代やそれ以前の様々な取組みを評

価する入試方法を採用する大学が半分程度となっている。そういう点で、昔に比べて大学入試の在り方も大きく変わっているということは感じている。
次に、塾での勉強や地元を離れてしまうという話もあったが、そういう状況も含めてどのように学校があるべきなのか、どのように教育を変えるべきかについて考える必要があると思っている。学校の立場としては、やはりまず学習指導要領に定められているような必要な力をどのようにすれば身に付けられるかを考える必要があり、そのために様々な取組みをしている地域もある。必要な力をそれぞれの地域や学校で身に付けられるようにするためには、学校の先生方の様々な取組みと地域の皆様の様々な協力が必要であり、決して勉強面だけではなく、それも含めて子どもたちの力を伸ばすためにはどうすればよいか、ということをみんなで考える必要があると思っている。

住　民：私もかつて教育現場で働いていた経験があり、これまでに行われたこういった会にもすべて参加させていただいた。その中で思ったことを話させていただく。
１点目に、学校統合の必要性とメリットについては、過去統合に至った様々な事例のものからほぼ変わっていないと考えている。20年ほど前の旧高富町でも、町内の子どもの数の少なさを問題視する声や今の山県学園構想につながるような話はあった。また、実際に私が職務上で西濃地区の学校を数多く回らせていただいた中で、どの学校にも特色があり、子どもたちが生き生きしていたことを覚えている。坂内でも勤務したことがあり、小中一貫校で小規模な学校ではあったものの、地域の人たちとのつながりが深く社会性に欠けると感じたことはないし、高校に進学して頑張っている姿や地元と子どもたちがお互いを大切に思っている姿を見てきている。そうしたことを考えると、揖斐郡で過疎化した地域の学校がどんどん統合されていることには、仕方がないと思いつつも疑問も感じていた。
加えて、小中一貫教育の中で考えなければいけないこととして、年齢に応じた発達課題があるということである。幼児教育における発達課題、小学校前期・後期における発達課題、中学校における発達課題といったことをしっかりと認識していないと、小中一貫教育の中で見落とすことが出てくるのではないかということを危惧している。
２点目に、現在の岐阜県の教職員配置の状況はわからないが、私が認識している範囲では他地域に先生を派遣することが多かったように思っている。だが、他の地域を知る以上に、地元に根付く先生方がいることがその地域にとって大事なのではないか。また、揖斐川町の学校教育の中でも、先生方の負担という視点も含めて考えていただくべきだと感じている。
３点目に、学校教育のみならず、社会教育との連携や家庭教育との連携について考えていかなければ、いくら形だけ統合しても、子どもの育ちを一層加速させるということは難しいのではないかと考えている。

委員長：本日の基調講話や教育長の説明、審議会委員の意見や会場の皆様からの意見等を踏まえて、今後さらに踏み込んだ議論をしていく必要があると受け止めている。これまでの学校教育の内容と今のものの間には時間が流れており、そこには変化が生じているが、不易流行でやはり見逃してはいけない点がある。また、本日の議論の中で出てきた「環境」というものはやはり鍵になると考える。クラス、学校、それらを取り巻く地域社会、災害時のことなど多くの場面が考えられるが、

そういった様々な環境がよりよいものになり得るのかどうか、というポイントを見失うことなく議論を進める必要がある。このことを常に見据えつつ、本日いただいた意見も十分踏まえながら、これから学校で学んでいく子どもたちの未来を見据えて、我々が取り得る措置が何であるかというところを検討していく必要があると感じている。

本日の基調講話では、全国的な、さらに世界的な潮流の中での教育についてお聞きしたが、そうした学びの本質というものをわれわれは注視する必要がある。ただ物事を知っていたとしても、それだけでは活用することはできない。判断したり選択したりする時に、仲間と共に生きて働くような学びの方法として「探究活動」というものがあり、その点では揖斐川町には様々な資源がある。そうしたものを未来を生きる子どもたちと一緒にしっかりと見つめ、活用することで、探究を通じて子どもたちが力を身に付け、そして世界とつながっていくことができるようになるのではないか。現実を見ると非常に厳しい問題があるが、やはり前を向いて、これから生きる子どもたちがどんな世界を見ることになるのかを想像しながら、それに適した環境を考えていきたいと思っている。時間や予算には限りがあるが、実現可能かつ具体的で効果的な方向性について、今日いただいた意見や現在文部科学省で検討されている大きな方向性を見据えながら議論していきたいと考える。

（５）閉会挨拶（佐木副委員長）

- 本日のシンポジウムでは、「学校は楽しい学びの場」という言葉と「揖斐川町らしさ」という言葉が印象的だった。今後の議論においては、この２つの言葉がキーワードとなると感じている。
- 今後は、10月と12月に審議会を開催し、１月末までには答申を取りまとめて町長へ提言する予定である。これまでの審議については議事録や配付資料を揖斐川町教育委員会ホームページに掲載しており、今後も更新していく。皆様には注視していただき、本日のテーマにある「まちの未来をひらく子供たちが育つ学校をみんなで創る。」が具現されるようお願い申し上げたい。

以上、閉会